



さ さ き た か お
佐々木 隆雄 議員

ケア労働者の処遇改善を

町長／給与の見直しを行う

佐々木(隆)

政府は保育士、幼稚園教諭、介護・障害福祉職員などを対象に収入を3%程度(月額9000円)引き上げるための措置を、本年2月から実施することを決めた。該当する町職員の給与引き上げは考えているのか。

町長

保育士等への継続的な処遇改善を求める国の方針に合わせて、給与の見直しを行う。対象職種は、保育士、幼稚園教諭のほか、保育所または認定こども園で勤務する調理員、放課後児童クラブ指導員及び補助員、国の処遇改善の対象外となる施設においても、調理員など同職種の場合は、同様の引き上げを行う。

佐々木(隆)

それぞれに該当する人数は。

脱炭素の取り組みは

町長／削減に向け努力している

総務課長

児童クラブの補助員で資格のない者は4人、保育所等の調理員10人、担任を受け持つ者が、保育所18人、幼稚園1人、こども園6人の合計39人である。

佐々木(隆)

2021年10月、地球温暖化対策計画が5年ぶりに改訂されたが、気候変動問題は避けることができない喫緊の課題である。カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けた町の取り組み内容は。

町長

町有施設での太陽光発電の利用や節電型エアコン、LED照明の更新など、温室ガスの削減に取り組んでいる。令和元年度から、住宅用新エネルギー機器設置費補助事業も行っている。



家庭用蓄電池

少人数学級の実現と 教職員の負担軽減を

教育長／事務の軽減を図る

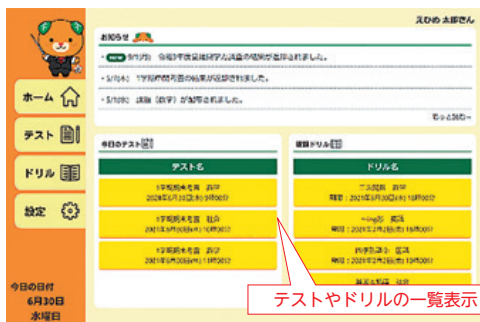
佐々木(隆)

令和2年9月議会で

現行の35人学級から更なる少人数学級推進が必要であり、知事にも要望すると回答があった。新型コロナウイルスの影響により麻生小学校で臨時休校があったが、今一度少人数学級推進が必要ではないか。そうすることで教

教育長

現状として、砥部地区の3小学校各学年の学級人数は、いずれも30人を下回っている。中学校も実質的には35人学級になっている。教材の作成など、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置し、4年度からコンピュター自動採点システムの運用を開始することにより負担軽減を図る。



テストやドリルの一覧表示

えひめICT学習支援システムの画面



登下校時の荷物の軽減を

教育長／デジタル教科書導入で対応



ひの けいじ 議員
日野 恵司

日野

小学生が登下校時に重たいランドセルを背負って長時間通学することにより、3人に1人が筋肉痛や腰痛など、身体に影響をきたすだけでなく、通学自体が憂うつに感じるなど、精神面にも影響を及ぼす可能性がある。これを受け文科省は、2018年に「置き勉」を認めているが、本町の実態はどうか。

教育長

小学生の通学時の荷物は、タブレットを含めると6キロを超えることがある。低学年では体重の2割程度の荷物を持って登校することになり、身体や精神に与える影響は大きいと考え、文科省の通知を受けて「置き勉」を認めている。令和6年度からはデジタル教科書導入が検討されており、通学時の負担が軽減されると思われる。

日野

学校及び教師によって「置き勉」の考え方が違うが、教育委員会として統一的な指針はあるのか。

教育長

学校によって意見の違いは認識しているが、統一的な指針はない。

※置き勉とは
必要のない教材等を教室に置いて帰ること



重たいランドセルを背負って通学

感染症等による 休校時の学習指導は

教育長／オンライン授業の 環境はできている

日野

新型コロナウイルス感染拡大により、休校や学級閉鎖、濃厚接触者の自宅待機などでやむを得ず登校できない児童・生徒に対する、家庭内での学習指導及び学習状況の把握について。

- ① オンライン授業は現在可能なのか。
- ② 一部の自宅待機者の学習指導は。
- ③ 授業の遅れが生じた場合のフォローは。

教育長

- ① タブレット端末を活用したオンライン授業ができる環境は概ね整っている。
- ② 端末で授業の板書や

ワークシートの閲覧ができる。

③ 昨年度の長期の臨時休校時は、モジュール学習の導入、時間短縮による授業時数の確保、学校行事の精選などによって学習の遅れを取り戻す取り組みを行った。今後はタブレット端末を活用し対応をしていく。

日野

オンライン授業の場合、同時双方向型の授業ができればフォローする必要があるが、現在体制はできているのか。

教育長

必要であると思っているが、通信容量が莫大になるので、十分検討が必要である。

※モジュール学習とは
休み時間を活用した短時間授業



オンライン授業のイメージ





たかはし くみ
高橋 久美 議員

ごみの戸別回収と 火災警報器の無料交換を

町長／公助・共助で地域を支援

高橋

自力での対応が難しい高齢者や障がい者をサポートするため、委託業者によるごみの戸別回収と住宅火災を防ぐ火災警報器の無料交換サービスの導入をしてはどうか。

利用者へ声掛けを行うことで社会的孤立を防ぎ、安否確認にも繋がる。防災減災の一環として取り組んではどうか。

町長

介護度や障害支援区分に応じて「ホームヘルプサービス」を行っている。有償ボランティア「ほっとくれん」



火災警報器の取り付け

や自治会内の共助の活動の支援で、高齢者や障がい者を支える地域コミュニティを強化する。

火災発生感知、避難が困難な障がい者世帯への火災警報器の購入費用助成や、独居高齢者・高齢者世帯への通信機器の貸与を行っている。取り付けも砥部消防署が無償対応している。災害弱者に対してこれらの制度を周知し、適切な時期に交換を推奨していく。

高橋

地域の区に未加入の世帯への対応は。

町長

加入者と同じように対応する。

新しい見守りサービスの導入を

町長／実現可能な導入形態を検討

高橋

町内に設置された基地局や指定のアプリを使って、専用の見守り端末で位置情報を記録する「タウンセキュリティ」は、緊急時に居場所を問い合わせることができる。子どもだけではなく、徘徊する認知症患者の発見にも役立つ。住民の安心安全に繋がるIoTテクノロジーを活用した、新しい見守りサービスを導入してはどうか。

町長

デジタル技術を活用した見守りサービスは、県内でも新居浜市で小学生を対象に実証実験が行われている。本町は通学路上に店舗

や事業所が少ない。受信機の設置場所や専用アプリのインストール等、先進地の取り組みを参考に実現可能な導入形態を検討する。

高橋

大手飲料メーカーと提携し、自動販売機を受信機の固定基地局として利用できる。バスやタクシー、ゴミ収集車にも取り付け可能である。アプリもPTAや自治会の協力を得られると思うが。

町長

十分検討の余地はあると考えている。



健康寿命を延ばす取り組みは

町長／保健・栄養指導を実施



はらだ きみお 議員
原田 公夫



出張介護予防教室（100歳体操）

原田

介護・高齢者福祉サービスガイドブックが昨年改定された。内容の周知も必要ではあるが、サービスを受けなくても健康で楽しく生活できることが大事である。少子高齢化が進む中、健康寿命を延ばすことで平均寿命との差を短くし、高齢者が健康で生きがいを持って、住み慣れた地域で暮らしていける取り組みは。

町長

高齢者が健康で生きがいを持って、住み慣れた地域で暮らすためには、健康寿命を延ばすことが大切であり、壮年期から高齢期まで切れ目なく医療・福祉・保健が連携して健康づくりを支援する取り組みが重要である。高齢者の施策として、生活習慣病を予防するため、国保特定健診や後期高齢者健診のほか、独居高齢者や高齢世帯を対象とした健康状態や生活状況のアンケート等、高齢者の保健事業と介護予防事業の連携により実態を把握し、重症化予防に特化した保健・栄養指導を実施する。

原田

スポーツ庁は昨年12月、2021年度全国体力テストの結果を公表した。その結果は、子どもたちの体力低下が鮮明であった。テストは小学5年生と中学2年生が対象で、県教育委員会発表の市町別結果でも全国平均を下回っていた。本町では小学5年生の男女とも全国・県平均を下回っていたが、児童生徒の体力向上対策は。

教育長

今年度の全国体力テストの結果は過去最低を記録した。スポーツ庁は、新型コロナウイルスの感染拡大による運動時間の減少、また学習以外のスマホや

児童生徒の体力向上対策は

教育長／体力アップ推進計画を実施



なわとびで体力アップ
（砥部小学校）

ゲームに費やす時間の増加などが原因と分析。本町の結果は、小学5年生の男女とも全国・県平均を下回っているが、中学2年生は男女とも上回っており、男子においては県内トップクラスの数値を記録している。各学校では、毎年、体力テストの結果を踏まえた

体力アップ推進計画を立て、体力向上に取り組んでいる。コロナ禍においても滞ることなく、創意工夫を凝らした取り組みを力強く推進し、家庭や地域と連携・協力して、児童生徒の体力アップに努める。





おおひら ひろこ
大平 弘子 議員

ヤングケアラーへの支援は

町長／早期発見と支援体制の充実

大平

新型コロナウイルス感染症拡大により、親の収入激減や、アルバイト収入の減少など経済的に困窮し、学びの継続が困難になっている学生が増えている。家事や家族の世話、介護など大人が担うようなケア責任を引き受ける18歳未満の子どもであるヤングケアラー支援についての考えは。

町長

本町でも相談窓口を

設けており、事例把握に努めているが、現在のところ確認されていない。親からの虐待や不登校にもつながりかねないヤングケアラー問題は、早期発見と関係機

病气や障がいのある
家族のケアをひとりで
がんばっていませんか?!

家族（親）の代わりに、きょうだいの世話や家事をするために、勉強や遊びなどの時間がとれない。

家族が働けない（働かない）ために、家事を助けるためにアルバイト等をしている。

家族（親）に病気や障がいがあることで、家族（親）の世話や見守りのために外出できない、学校にいけない。

家族に障がいがある、日本語が第一言語ではないことで、コミュニケーションの手助けをするために、通訳や通訳などを利用することができない。

家族も知らなかった新しい支援があるかもしれません。
家族のケアについて相談してください。

ヤングケアラー相談窓口（東条2期）

愛媛県 保健福祉部 生きがい推進局 子育て支援課
〒790-0019 松山市一番町4-4-2 TEL 089-912-2410

大平

関の連携した支援が重要であり、県が作成した啓発チラシを配布し、相談窓口の周知を図るとともに、来年度予定している県によるアンケート調査や相談窓口での実態把握に努め、支援体制の充実に取り組んでいく。

全国的にヤングケアラーとしての認知度不足が課題となっており、専門知識を持った職員の配置や、支援機関と連携した相談しや

町長

すい環境づくりが必要では。

早急に実態把握に努め、本町においてもそのような家庭があれば十分検討を行い、ヤングケアラーの子どもたちを救えるよう、これからの課題として十分取り組んでいきたい。



ウクライナに平和を

3月議会の最終日に議員発議により「ロシアによるウクライナ侵攻に抗議する決議」が全議員の賛成により、可決されました。

を願う気持ちを踏みにじるもので、一日も早くウクライナに平和が戻ることを心から祈るばかりです。

そこで、今回は砲部焼で作られたウクライナ国旗のピンバッジを全議員が装着し、議場へ入場しました。



生命の碧い星



ウクライナバッジ

就任の挨拶



副議長
佐々木 公博

2月4日の臨時議会におきまして、議員の皆様のご支援を賜り、新たに副議長に就任をいたしました。

コロナウイルス感染拡大により、町民の皆様の日常生活は自粛や制限をされ、大変な状

況となりました。一日も早い終息を願うとともに、町民の皆様が全で安心な生活環境が整うよう、これからも一議員として活動をしてまいります。

また、町民の皆様にもっと身近に感じていただける議会、開かれた議会となるよう微力ではありますが、努めてまいります。今後とも宜しくお願